

不動産カウンセラー資格認定規程

平成 18 年 4 月 20 日 制定

平成 19 年 11 月 9 日 一部改正

平成 22 年 9 月 7 日 一部改正

理事会は、定款第 5 条第 1 項第 1 号⑤の規定に基づき不動産カウンセラー資格認定規程を次のように定める。

第 1 章 総 則

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人日本不動産カウンセラー協会（以下、「本会」という。）が不動産のコンサルティングに関する高度な専門知識と高い職業倫理を有する者に対して、「不動産カウンセラー」の称号を付与するための認定基準を定める。

(身分)

第2条 不動産カウンセラーは称号であって、定款第 6 条に定める会員の種別ではない。

(称号)

第3条 定款第 6 条第 2 号に定める資格認定会員は、「不動産カウンセラー」と呼称することができる。

2 称号を使用する場合には、以下に定める表記によるものとし、称号の信頼性を保持するように良識ある方法を用いなければならない。

(和名) NPO 法人日本不動産カウンセラー協会認定不動産カウンセラー

ただし、「不動産カウンセラー®」と略称することができる。

(英名) JAREC Certified Real Estate Counselor

(入会)

第4条 第 13 条の規定により登録を終了した者は、定款第 6 条 (2) に定める資格認定会員として入会しなければならない。

(会員登録の変更)

第5条 一般会員及び個人賛助会員が、資格認定会員への会員資格の変更を希望した場合には、本規程の第 2 章及び第 3 章の各号の規定により新規入会希望者と同様の審査及び認

定を行った後、前条と同様に本会の定款第 6 条 (2) に定める資格認定会員として登録変更を行わなければならない。

第 2 章 資格の申請と審査

(受講資格要件)

第6条 次の第一号のほか第二号に該当する者は、不動産カウンセラー資格認定を申請することができる。

- 一 資格認定会員 2 名の推薦がある者
- 二 会員及び会費規程第 7 条第 3 項及び第 4 項に規定する資格者については、各々の専門資格登録後 5 年以上の実務経験を有する者

(受講資格要件の審査)

第7条 資格認定を申請しようとする者は、第 6 条に規定する受講資格要件の適否について、資格審査認定委員会の審査を受けなければならない。

(受講資格審査の申込)

第8条 受講資格要件の適否について審査を受けようとする者は、所定の受講資格要件審査申込書を資格審査認定委員会に提出しなければならない。

- 2 受講資格要件の審査料の額は、20,000 円とする。

(受講資格要件審査の合否)

第9条 資格審査認定委員会は、受講資格要件の審査を終了したときは受講資格要件審査の結果を通知しなければならない。

- 2 資格認定申請者で受講資格要件を満たした者に対しては、資格認定研修（以下、「認定研修」という。）の受講について通知するものとする。

第 3 章 資格の認定・登録及び称号の使用等

(資格認定研修)

第10条 不動産カウンセラーの資格認定を受けようとする者は、必要な技能を修得するため、認定研修を受講しなければならない。

- 2 認定研修を受講しようとする者は、認定研修受講料を本会に納入しなければならない。
- 3 認定研修受講料の額については、理事長が別に定める。

(不動産カウンセラーの認定)

第11条 認定研修を修了した者は、資格審査認定委員会が行う口答試験を受けなければならない。

2 理事長は、資格審査認定委員会から前項の口答試験に合格した者の報告を受理した場合には、合格した者に対して不動産カウンセラーの資格を認定し、認定証書を交付するものとする。

(欠格事由)

第12条 理事長は、次の各号に該当する者に対して、「不動産カウンセラー」称号の認定を行わない。

- 一 第6条の各号に該当しない者
- 二 成年被後見人、被補佐人、被補助人、任意後見契約に関する法律第2条2号所定の本人であって同法第4条1項の規定により任意後見監督人が選任されている者、のいずれかに該当する者
- 三 禁固以上の刑に処せられた者
- 四 禁固以上の刑の執行を終わり、又は刑の執行を猶予された日から5年を経過していない者
- 五 破産者で復権を得ない者
- 六 過去に本会から会費未納等により退会となった者で3年を経過しない者
- 七 過去に本会又は各種専門職業家団体から除名処分を受けている者
- 八 理事会において著しく不適切と認められた者

(資格認定会員の登録)

第13条 第11条第2項の規定により、理事長から不動産カウンセラー資格の認定を受けた者は、資格認定会員として登録しなければならない。

(称号の使用)

第14条 理事長から不動産カウンセラーの資格認定を受けたものは、不動産カウンセラーの称号を用いることができる。

- 2 資格認定会員が退会、会員の種別の変更及び懲戒規程第5条第2項から第7項の処分を受けたときは、不動産カウンセラーの称号を使用することができない。
- 3 資格認定会員が研修規程第5条第2項の義務研修を履修しなかったとき、また、同第6条の規定にも抵触して資格の更新審査を受けなかったときは、義務研修の履修が終了し、資格更新が終了するまでの間、不動産カウンセラーの称号を使用することができない。

第4章 資格の更新と申請

(更新)

第15条 不動産カウンセラー（以下、「申請者」という。）は、認定から5年毎に更新審査を受けなければならない。

2 本会は、更新期日となる申請者にその旨を通知するとともに、本会の定めた義務研修の履修状況について告知し、履修単位が足りない場合には、研修規程第6条に規定する義務不履行者救済のための研修を受講するように通知するものとする。

(更新申請の申込)

第16条 申請者は、本会から前条第2項の通知を受けたときは、所定の更新申請申込書を資格審査認定委員会に提出しなければならない。

2 資格更新料の額は、10,000円とする。

(更新審査)

第17条 資格審査認定委員会は、申請者に対して次の各号の更新の要件について審査し、理事長に審査結果を報告するものとする。

- 一 研修規程第5条に規定する義務研修の履修が終了しているかどうか
- 二 第20条に規定する事項に違反していないかどうか

2 理事長は、第15条第2項に規定する更新の要件を満たさないものに対して、1年間に限り、更新期間を延長することができる。

(更新の通知)

第18条 理事長は、資格審査認定委員会から審査結果の報告を受けたときは、申請者に対して更新の適否を通知するものとする。

(更新の手続)

第19条 本会は、理事長から申請者に対して更新の結果を通知するとともに会員名簿に更新の結果について記載するものとする。

第5章 資格の取消し等

(倫理の遵守)

第20条 資格認定会員は、本会が定める不動産コンサルティング業務基準及び倫理規定を遵守しなければならない。

(資格の取消し等)

第21条 理事長は、資格認定会員が次の各号に該当する事項が生じた場合には、不動産カウンセラー資格を取り消すことができるものとする。

- 一 各専門職業の関係機関及び本会において懲戒処分に付せられた場合
- 二 本会を退会したとき
- 三 一般会員又は個人賛助会員となったとき
- 四 更新の審査により更新ができなかったとき

2 理事長は、資格認定会員が本会の定める各種規程に違反したときは、倫理規程によりその資格を取り消し、一定期間不動産カウンセラーの称号の使用を禁止することができる。

第6章 委員会及び小委員会

(委員会)

第22条 本会は、資格審査・認定の業務を統括するために、委員会規程第10条に規定する資格審査認定委員会（以下、「本委員会」という。）を設置する。

2 本委員会は、委員会規程の定めるところにより運営するものとする。

(本委員会の職務)

第23条 資格審査認定委員会の職務は次に掲げるものをいう。

- 一 資格認定会員の受講者募集に関する事項
- 二 受講資格審査、資格認定及び口答試験に関する事項
- 三 資格制度の改正に関する事項
- 四 受講資格審査修了者の決定
- 五 資格認定研修に関する事項
- 六 資格認定者の決定
- 七 資格認定会員の資格更新に関する事項
- 八 その他、本委員会及び小委員会の運営に関する事項

(小委員会の設置)

第24条 本委員会に、資格審査小委員会及び資格認定小委員会を設置する。

(資格審査小委員会の職務)

第25条 資格審査小委員会の職務は次に掲げるものをいう。

- 一 第6条に規定する受講資格要件の内容の審査
- 二 第17条に規定する資格認定会員の資格更新審査に関する事項
- 三 その他、小委員会運営に関する事項

(資格認定小委員会の職務)

第26条 資格認定小委員会の職務は次に掲げるものをいう。

- 一 資格認定研修及び資格更新研修に関する事項
- 二 口答試験の実施に関する事項
- 三 資格認定要項の検討に関する事項
- 四 その他、小委員会運営に関する事項

(小委員会の構成)

第27条 小委員会の委員の数は、本委員会委員長が理事会の議を経てこれを定める。

- 2 小委員会の委員は、資格認定会員の中から本委員会委員長の推薦により、常務理事会の議を経て、理事長が委嘱する。

(小委員長及び副委員長)

第28条 小委員会に、小委員長、副委員長各1名を置く。

- 2 小委員長は、本委員会委員の中から常務理事会の議を経て、理事長が委嘱する。
- 3 副委員長は、委員の互選により定め、理事長が委嘱する。

(招集及び議長)

第29条 小委員会は、小委員長が招集する。

- 2 委員会の議長は、小委員長がこれに当たる。委員長に事故あるときは、副委員長が当たる。

(議決)

第30条 小委員会の議事は、出席した委員の過半数で決する。

(任期)

第31条 小委員会委員の任期は、役員改選の年の7月1日から2年後の6月30日までとする。

- 2 欠員の補充又は増員により就任した委員の任期は、就任後、次の役員改選の年の6月30日までとする。
- 3 小委員長、副委員長及び委員は、その任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(議事)

第32条 小委員会の議事は原則として公開しない。

2 傍聴は、原則としてこれを認めない。

(委員の義務)

第33条 小委員長、副委員長、委員は、定款及び諸規程等を遵守し、善良な管理者の注意をもって忠実に職務を遂行しなければならない。

(規程の変更)

第34条 この規程は、理事会の議決によって変更することができる。変更後の規程は電子媒体等により、会員へ告知する。

(補則)

第35条 この規程の施行に関して必要な事項は、常務理事会がこれを定める。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 20 日からこれを施行する。

附 則 (平成 19 年 11 月 9 日 一部改正)

この規程は、平成 19 年 11 月 9 日からこれを施行する。

附 則 (平成 22 年 9 月 7 日 一部改正)

この規程は、平成 22 年 9 月 7 日からこれを施行する。